

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	岩手県	市町村類型	II-O	指定団体等の指定状況			区分		平成22年度(千円)		平成21年度(千円)		区分		平成22年度(千円・%)		平成21年度(千円・%)				
				財政健全化等	財政超過	首都近畿	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	実質収支比率	経常収支比率	平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)						
市町村名	葛巻町	地方交付税種地	2-1	×	×	×	7,111,500	5,982,717	7.1	86.0	7.1	86.0	7.1	86.0	7.1	86.0	7.1	86.0			
人口	22年国調(人) 7,304 17年国調(人) 8,021 増減率(%) -8.9	産業構造		×	×	×	6,770,981	5,558,017	(※1)	(92.7)	(92.7)	(92.9)	(92.7)	(92.9)	(92.7)	(92.9)	(92.7)	(92.9)			
住民基本台帳人口	23.03.31(人) 7,417 22.03.31(人) 7,594 増減率(%) -2.3	第1次	1,178	1,325	低開発	×	340,519	424,700	標準財政規模	4,037,250	3,858,119	0.15	0.16	0.15	0.16	0.15	0.16	0.15	0.16		
面積(km ²)	434.99	第2次	28.6	32.5	過疎	○	55,850	117,782	公債費負担比率			17.8	18.4	17.8	18.4	17.8	18.4	17.8	18.4		
人口密度(人/km ²)	17	第3次	1,601	1,707	山振	○	284,669	306,918	健全化判断比率			-	-	-	-	-	-	-	-		
世帯数(世帯)	2,664		41.1	38.0	低開発	×	284,669	306,918	実質赤字比率			-	-	-	-	-	-	-	-		
職員の状況							単年度収支	-22,249	94,764	連続実質赤字比率			-	-	-	-	-	-	-		
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	積立金	245	398	実質公債費比率			13.1	15.3	13.1	15.3	13.1	15.3		
	市区町村長	1	6,750	一般職員	95	302,290	3,182	繰上償還金	53,283		将来負担比率			18.1	44.0	18.1	44.0	18.1	44.0		
	副市区町村長	1	5,500	うち消防職員	-	-	-	積立金取崩し額	50,000		資金不足比率(※3)			-	-	-	-	-	-		
	収入役	-	-	うち技能労務職員	11	34,958	3,178	基準財政収入額	524,007	537,739											
	教育長	1	5,290	教育公務員	1	1,955	1,955	基準財政需要額	3,616,724	3,471,186											
	議会議長	1	2,530	臨時職員	-	-	-	標準税収入額等	649,542	667,747											
	議会副議長	1	2,030	合計	96	304,245	3,169	經常経費充当一般財源等	3,515,229	3,359,276											
	議会議員	8	1,880	ラスバイレス指数			94.1	歳入一般財源等	5,210,220	5,164,726											
	一般会計等の一覧	項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名			(※2)
	(1) 一般会計			(2) 国民健康保険事業勘定特別会計			(5) 国民健康保険病院事業会計			(6) 簡易水道事業特別会計			(8) 盛岡地区広域消防組合			(16) (社)葛巻町畜産開発公社					
			(3) 老人保健医療特別会計						(7) 農業集落排水事業特別会計			(9) 盛岡北部行政事務組合(普通会計)			(17) 葛巻高原食品加工(株)						
			(4) 後期高齢者医療事業特別会計									(10) 盛岡北部行政事務組合(介護保険事業)			(18) (株)グリーンテージくずまき						
												(11) 岩手県市町村総合事務組合(普通会計)			(19) エコ・ワールドくずまき風力発電所(株)						
												(12) 岩手県市町村総合事務組合(交通災害共済事業)			(20) 葛巻町森林組合						
												(13) 岩手県自治会館管理組合			(21) 葛巻町商工金融協会						
												(14) 岩手県後期高齢者医療広域連合(普通会計)									
												(15) 岩手県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業)									

(注釈)
 ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※3：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				地方税の状況 (単位 千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比
地方税	499,998	7.0	499,998	13.2	普通税	499,998	100.0
地方譲与税	89,615	1.3	89,615	2.4	法定普通税	499,998	100.0
利子割交付金	1,308	0.0	1,308	0.0	市町村民税	176,988	35.4
配当割交付金	352	0.0	352	0.0	個人均等割	8,464	1.7
株式等譲渡所得割交付金	113	0.0	113	0.0	所得割	144,313	28.9
地方消費税交付金	60,473	0.9	60,473	1.6	法人均等割	13,263	2.7
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	10,948	2.2
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	271,540	54.3
自動車取得税交付金	13,709	0.2	13,709	0.4	うち純固定資産税	271,310	54.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	15,533	3.1
地方特例交付金	12,177	0.2	12,177	0.3	市町村たばこ税	35,937	7.2
児童手当及び子ども手当特例交付金	7,577	0.1	7,577	0.2	鉱産税	-	-
減収補填特例交付金	4,600	0.1	4,600	0.1	特別土地保有税	-	-
地方交付税	3,477,731	48.9	3,092,783	81.6	法定外普通税	-	-
普通交付税	3,092,783	43.5	3,092,783	81.6	目的税	-	-
特別交付税	384,948	5.4	-	-	法定目的税	-	-
(一般財源計)	4,155,476	58.4	3,770,528	99.4	入湯税	-	-
交通安全対策特別交付金	1,126	0.0	1,126	0.0	事業所税	-	-
分担金・負担金	61,045	0.9	-	-	都市計画税	-	-
使用料	57,044	0.8	1,450	0.0	水利地益税等	-	-
手数料	7,124	0.1	-	-	法定外目的税	-	-
国庫支出金	1,460,675	20.5	-	-	旧法による税	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	499,998	100.0
都道府県支出金	271,967	3.8	-	-			
財産収入	10,907	0.2	5,501	0.1			
寄附金	1,460	0.0	-	-			
繰入金	52,519	0.7	-	-			
繰越金	424,700	6.0	-	-			
諸収入	134,032	1.9	13,874	0.4			
地方債	473,425	6.7	-	-			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-			
うち臨時財政対策債	294,925	4.1	-	-			
歳入合計	7,111,500	100.0	3,792,479	100.0			

区分	平成22年度	平成21年度
合計	97.8	92.2
市町村民税	97.9	93.9
純固定資産税	97.3	89.8

区分	平成22年度	平成21年度		
合計	799,321	実質収支	-2,955	
病院	296,909	再差引収支	-25,947	
下水道	93,089	加入世帯数(世帯)	1,535	
簡易水道	36,278	被保険者数(人)	2,788	
上水道	-	被保険者	保険料(料)収入額	83
国民健康保険	127,121	1人当り	国庫支出金	108
その他	245,924		保険給付費	253

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

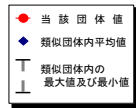
歳出の状況 (単位 千円・%)				
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	57,977	0.9	-	57,977
総務費	2,144,541	31.7	830,370	1,312,874
民生費	1,086,943	16.1	5,069	678,605
衛生費	584,132	8.6	6,710	565,835
労働費	8,178	0.1	-	8,178
農林水産業費	418,388	6.2	138,939	291,850
商工費	52,190	0.8	21,000	48,394
土木費	381,547	5.6	210,192	281,437
消防費	271,706	4.0	27,083	244,573
教育費	713,286	10.5	345,417	436,727
災害復旧費	96,575	1.4	-	15,399
公債費	955,518	14.1	-	927,852
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	6,770,981	100.0	1,584,780	4,869,701

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,221,940	32.8	1,879,635	1,866,025	45.7
人件費	895,100	13.2	824,408	810,798	19.8
うち職員給	550,200	8.1	480,777	-	-
扶助費	371,322	5.5	127,375	127,375	3.1
公債費	955,518	14.1	927,852	927,852	22.7
元利償還金	955,518	14.1	927,852	927,852	22.7
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	2,867,686	42.4	2,613,966	1,649,204	40.3
物件費	648,141	9.6	508,236	495,914	12.1
維持補修費	135,617	2.0	134,351	134,351	3.3
補助費等	782,970	11.6	731,120	616,937	15.1
うち一部事務組合負担金	250,411	3.7	250,411	250,411	6.1
繰入金	502,412	7.4	449,027	402,002	9.8
積立金	782,549	11.6	780,235	-	-
投資・出資金・貸付金	15,997	0.2	10,997	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,681,355	24.8	376,100	-	-
うち人件費	23,131	0.3	23,131	-	-
普通建設事業費	1,584,780	23.4	360,701	-	-
うち補助	1,130,185	16.7	62,353	-	-
うち単独	441,095	6.5	298,348	-	-
災害復旧事業費	96,575	1.4	15,399	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	6,770,981	100.0	4,869,701	-	-

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	7,417人	(H23.3.31現在)
面積	434.99km ²	
人口密度	17.1人/km ²	
総人口	7,111,500人	
総面積	6,770,981km ²	
実収支差	284,669千円	
標準財政規模	4,037,250千円	
地方債現在高	6,353,299千円	

実収支差	284,669千円	
標準財政規模	4,037,250千円	
地方債現在高	6,353,299千円	

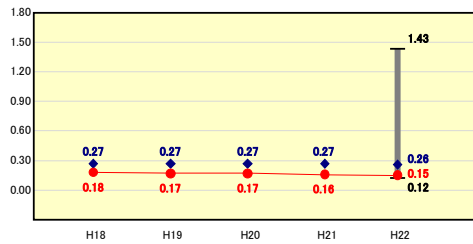


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実収支比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.15]

類似団体内順位 107/118 全国平均 0.53 岩手県平均 0.33

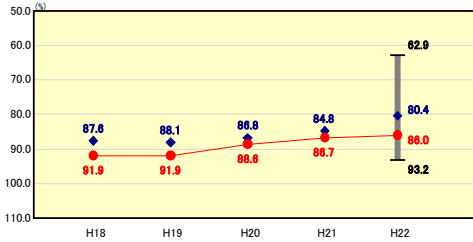


財政力指数の分析欄
 少子高齢化、過疎化の進行による人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(平成22年度末:37.5%)に加え、町内に大型企業が少ないこと等により財政基盤が弱く、類似団体の中でも最下層に位置している。
 これまで、第4次行政改革大綱(計画期間:平成17年度～平成21年度)において、計画期間中の主要な課題及び改善目標を「職員数の削減:△41人、△21%」及び「債務(地方債)残高の削減:△27.3億円、△30%」に設定して取組を進めてきたが、最終年度において目標を達成できたところである。引き続き、第5次行政改革大綱に基づいた歳出の徹底的な見直しにより、行政の効率化、事業の重点化に努め、財政の健全化を図る。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [86.0%]

類似団体内順位 99/118 全国平均 89.2 岩手県平均 84.0

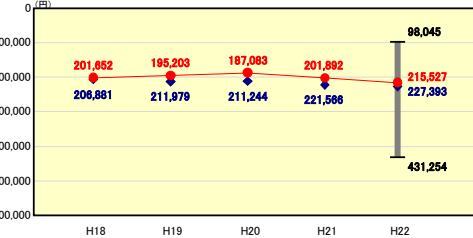


経常収支比率の分析欄
 経常経費充当一般財源の前年度対比では、公債費が△2.5%(△23,490千円)、人件費が△3.5%(△29,219千円)と大幅に減少した。人件費の抑制及び地方債残高の削減を第4次行政改革大綱の数値目標に掲げ、全庁的に財政健全化に取り組んできた結果、3年連続で比率が改善している。人件費は類似団体平均を下回っているが、公債費については類似団体より若干高い比率にある。今後も人件費および公債費の抑制を図り、経常経費の削減に努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [215,527円]

類似団体内順位 49/118 全国平均 114,985 岩手県平均 129,732

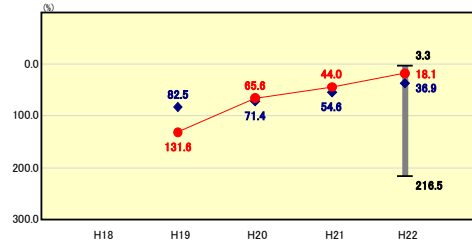


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 類似団体と比較して、人件費・物件費等が低くなっている要因として、人件費の抑制を第4次行政改革大綱の数値目標に掲げるとともに、施設の統廃合や民間委託などの取り組みを進めてきたことによるものである。今後とも、全庁的な取り組みにより、コストの低減を図っていく。

将来負担の状況

将来負担比率 [18.1%]

類似団体内順位 48/118 全国平均 79.7 岩手県平均 119.0

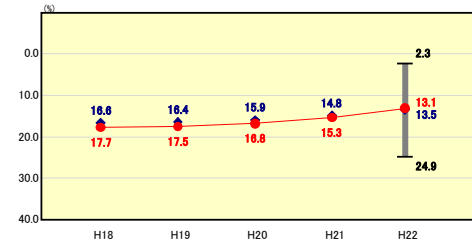


将来負担比率の分析欄
 前年度比25.9%の改善となった。主な要因としては、地方債残高の減や充当可能基金の増額等があげられる。平成19年度と比較して、地方債残高は△1,276百万円、△16.7%の減、充当可能基金は1,891百万円、337.6%の増となった。今後も公債費等の義務的経費の削減を中心とする行政改革を進め、財政の健全化に努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [13.1%]

類似団体内順位 54/118 全国平均 10.5 岩手県平均 15.0

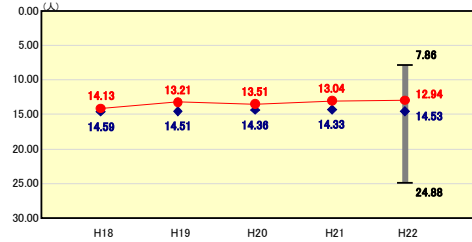


実質公債費比率の分析欄
 前年度比2.2%の改善となった。主な要因としては、起債の新規発行の抑制により、元利償還金は年々減少傾向にあり、平成19年度との比較では△152百万円、△13.7%の減となっている。今後とも新規発行を抑制し、起債に大きく頼ることのない財政運営に努める。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [12.94人]

類似団体内順位 41/118 全国平均 7.24 岩手県平均 8.17

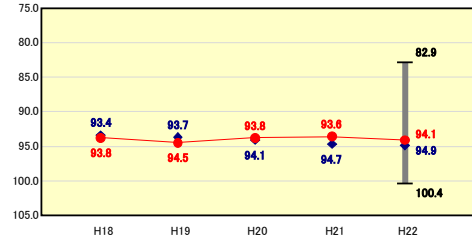


人口千人当たり職員数の分析欄
 第4次行政改革大綱に掲げた職員削減の目標(財政力指数の項目参照)達成に向けて取り組んできた結果、大幅に数値を改善(H14:16.01人)し、類似団体平均を下回っている。引き続き、第5次行政改革大綱に基づき、機構・組織の見直し等を進めて効率的な行政運営に努める。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [94.1]

類似団体内順位 44/118 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



ラスパイレス指数の分析欄
 17年度、18年度に行った職員給与の特例減額などにより、類似団体を下回っている。勤奨退職制度の運用等を通じ、引き続き縮減に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

岩手県葛巻町

経常収支比率の分析

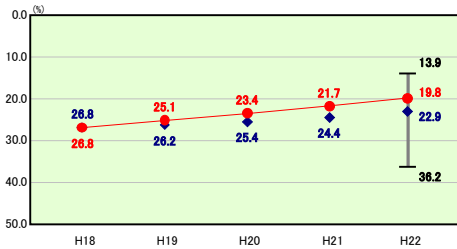
人口	7,417人	(H23.3.31現在)	実収支	13.1%	赤字比率	-%
面積	434.99	km ²	将来	18.1%	負債比率	-%
入総額	7,111,500	千円	市町村			
出総額	6,770,081	千円	(年度毎)			
実収支	284,669	千円	H18	II-O	H19	II-O
標準財政規模	4,037,250	千円	H20	II-O	H21	II-O
地方債現在高	6,353,299	千円	H22	II-O		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

人件費

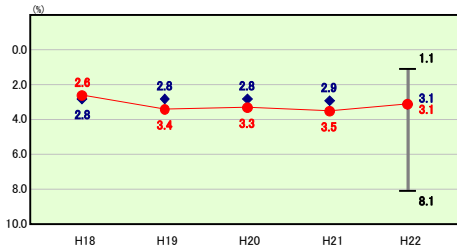
類似団体内順位 20/118 全国平均 25.1 岩手県平均 22.7



人件費の分析欄
類似団体平均より3.1ポイント低くなっている。前年度と比較すると1.9ポイント、平成18年度と比較すると7.0ポイントの改善となった。平成16年度から実施してきた勤奨退職制度の運用等による退職者の増や給料の特例減額が主な要因となっている。

扶助費

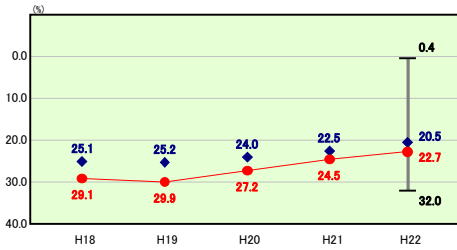
類似団体内順位 60/118 全国平均 10.4 岩手県平均 7.3



扶助費の分析欄
前年度との比較では0.4ポイントの減となり、類似団体平均と同水準となった。今後も3%台での推移が見込まれるが、上昇傾向に転じないよう適時、町単扶助費の見直し等を含めて抑制に努める。

公債費

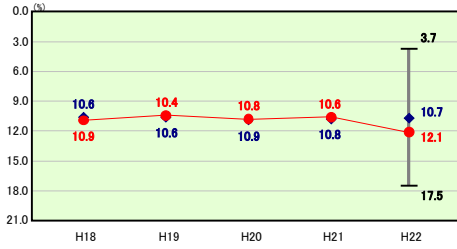
類似団体内順位 76/118 全国平均 19.0 岩手県平均 21.1



公債費の分析欄
平成18年度には類似団体平均を4.0ポイント上回っていたが、新規起債発行の抑制に取り組んできた結果、前年度より2.0ポイント改善した。しかしながら、類似団体との比較では依然として高い割合に位置することから、引き続き起債発行の抑制に努める。

物件費

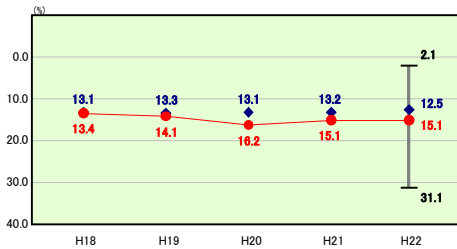
類似団体内順位 85/118 全国平均 12.8 岩手県平均 11.2



物件費の分析欄
平成19年度以降はわずかではあるが類似団体を下回ってきた。平成22年度においては、委託料が40百万円(13.0%)、賃金が9百万円(38.5%)増となったこと等により物件費全体で29百万円(12.7%)の増となり、経常収支比率で1.5ポイント増となった。

補助費等

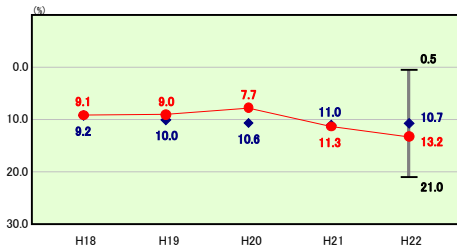
類似団体内順位 89/118 全国平均 10.1 岩手県平均 10.9



補助費等の分析欄
平成18年度以降上昇傾向にあったが、平成21年度以降は平均を上回ってきている。主要な要因としては、繰入金金の増加があげられる。特に病院会計への繰入金金が指数を押し上げる要因となっているが、病院会計への支出が財政を圧迫することのないよう、病院改革プラン(H21~H23)等に沿って病院経営の健全化に努める。

その他

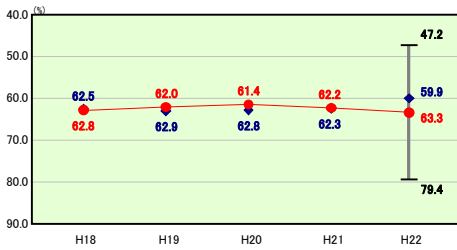
類似団体内順位 89/118 全国平均 11.8 岩手県平均 10.8



その他の分析欄
平成20年度までは類似団体平均を下回ってきたが、平成21年度以降は平均を上回ってきている。主要な要因としては、繰入金金の増加があげられる。特に財政状況の厳しい国民健康保険事業会計への赤字補填的な繰入金が増加している。

公債費以外

類似団体内順位 81/118 全国平均 70.2 岩手県平均 62.9



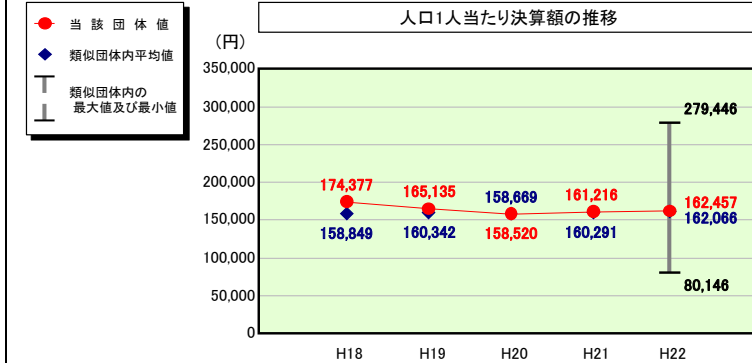
公債費以外の分析欄
平成19年度から平成21年度までは、類似団体平均を若干下回る水準で推移してきたが、平成22年度は平均を3.4ポイント上回る結果となった。内訳としては、人件費が平均を3.1ポイント下回っているものの、扶助費は平均と同値、物件費が1.4ポイント、補助費等が2.6ポイント、その他が2.5ポイント平均を上回っているものである。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

岩手県葛巻町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



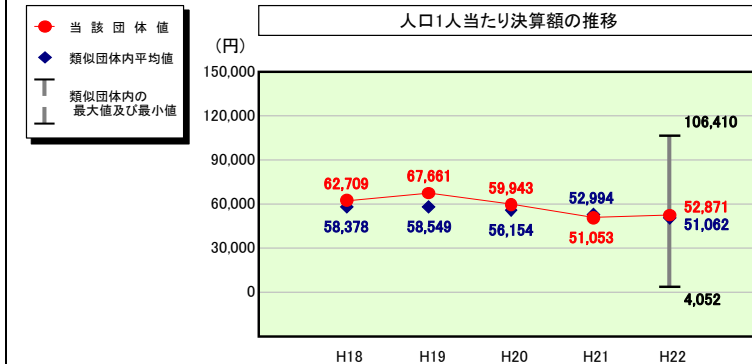
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	895,100	120,682	132,559	▲ 9.0
賃金 (物件費)	31,951	4,308	12,734	▲ 66.2
一部事務組合負担金 (補助費等)	192,358	25,935	21,564	20.3
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	161,964	21,837	2,902	652.5
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	3,867	521	5,693	▲ 90.8
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	23,131	3,119	3,066	1.7
▲退職金	▲ 103,428	▲ 13,945	▲ 16,453	▲ 15.2
合計	1,204,943	162,457	162,066	0.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	12.94	14.53	▲ 1.59
ラスパイレス指数	94.1	94.9	▲ 0.8

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

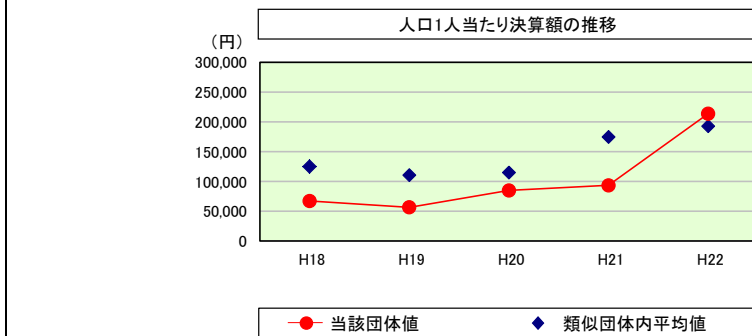


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	955,518	128,828	112,817	14.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	376	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	125,651	16,941	23,358	▲ 27.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	20,249	2,730	6,948	▲ 60.7
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	9,861	1,330	3,718	▲ 64.2
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	42	-
▲特定財源の額	▲ 27,666	▲ 3,730	▲ 5,418	▲ 31.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 691,470	▲ 93,228	▲ 90,780	2.7
合計	392,143	52,871	51,062	3.5

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

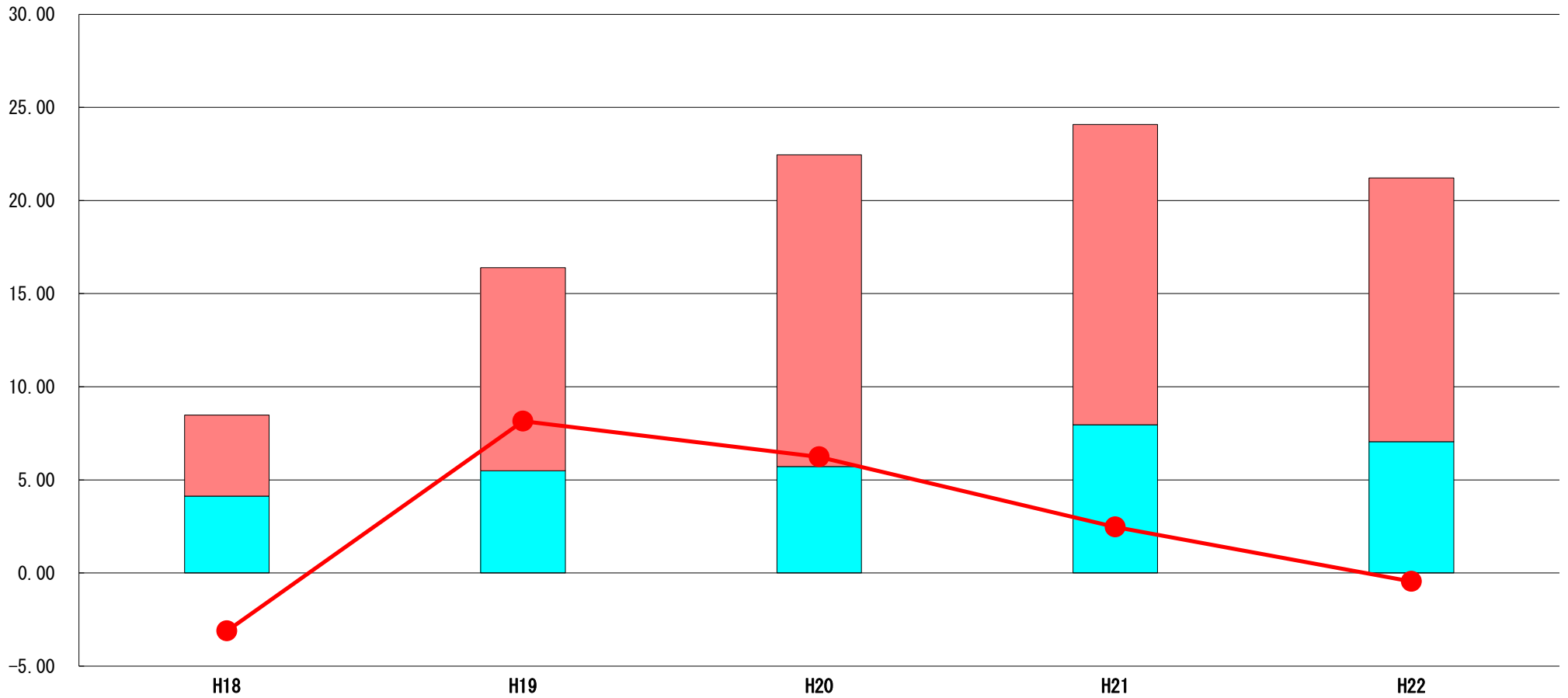
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H18	546,639	67,155	▲ 14.4	124,895	2.9	▲ 17.3
うち単独分	338,165	41,544	20.1	61,345	4.1	16.0
H19	448,770	56,463	▲ 15.9	110,324	▲ 11.7	▲ 4.2
うち単独分	263,424	33,143	▲ 20.2	55,684	▲ 9.2	▲ 11.0
H20	659,390	84,864	50.3	114,677	3.9	46.4
うち単独分	235,559	30,316	▲ 8.5	55,912	0.4	▲ 8.9
H21	708,470	93,293	9.9	174,443	52.1	▲ 42.2
うち単独分	597,619	78,696	159.6	89,518	60.1	99.5
H22	1,584,780	213,669	129.0	192,544	10.4	118.6
うち単独分	441,095	59,471	▲ 24.4	82,235	▲ 8.1	▲ 16.3
過去5年間平均	789,610	103,089	31.8	143,377	11.5	20.3
うち単独分	375,172	48,634	25.3	68,939	9.5	15.8

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成22年度

岩手県葛巻町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		4.35	10.91	16.74	16.12	14.17
 実質収支額		4.13	5.49	5.71	7.96	7.05
 実質単年度収支		▲ 3.11	8.15	6.23	2.47	▲ 0.46

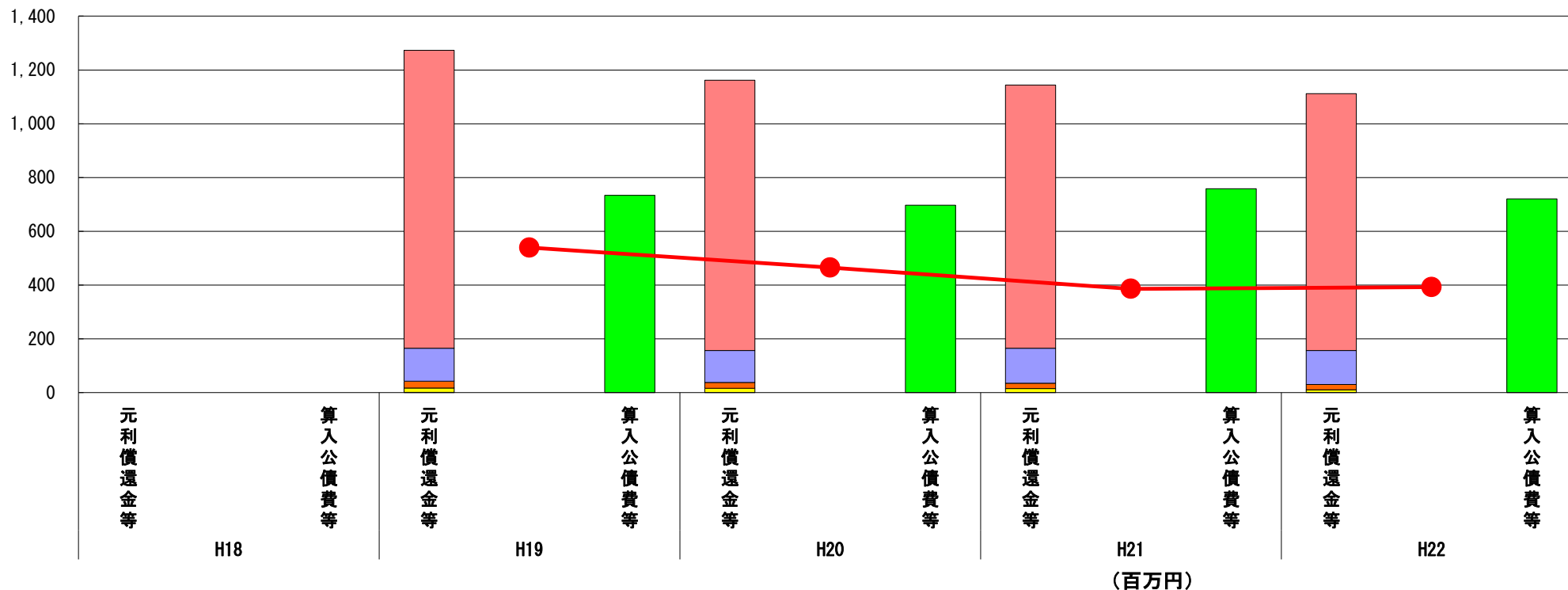
分析欄

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

岩手県葛巻町

(百万円)



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金	-	1,108	1,006	979	956	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	123	118	130	126	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	25	22	20	20	
	債務負担行為に基づく支出額	-	16	16	15	10	
	一時借入金利子	-	1	0	0	-	
算入公債費等 (B)	算入公債費等	-	734	697	758	720	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	539	465	386	392	

分析欄

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

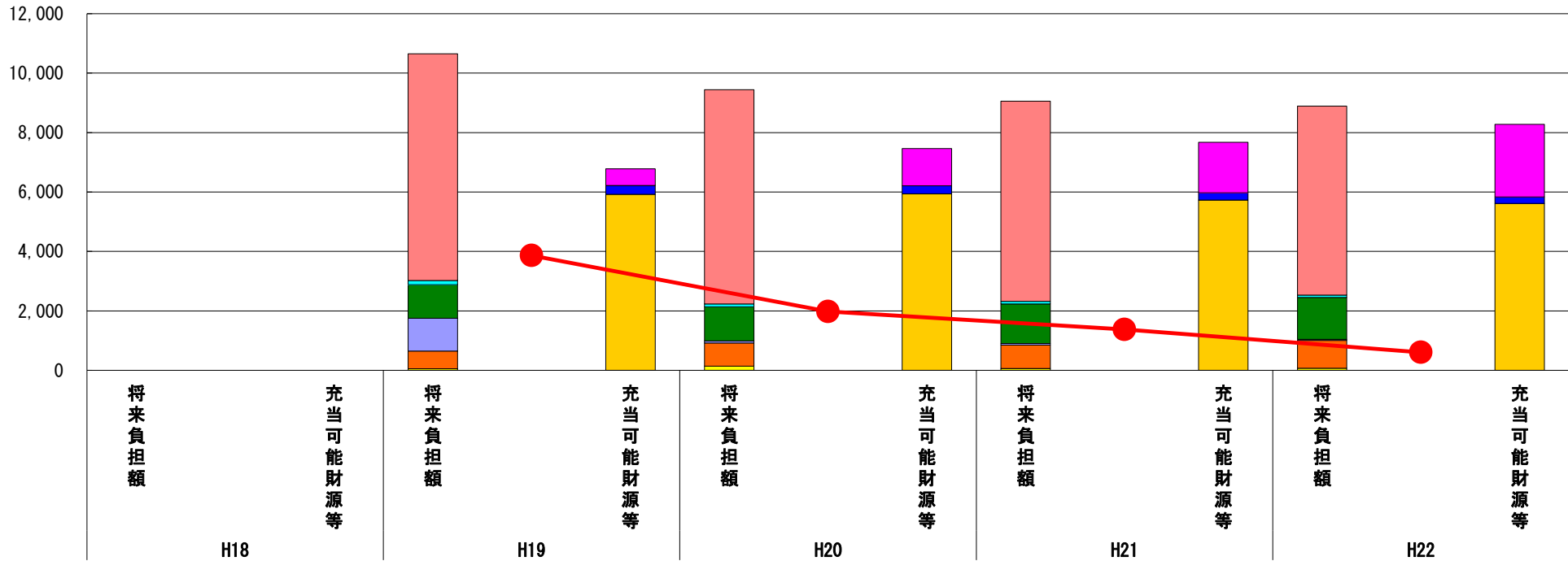
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

岩手県葛巻町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	7,629	7,210	6,733	6,353	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	138	96	90	82	
	公営企業債等繰入見込額	-	1,129	1,142	1,326	1,409	
	組合等負担等見込額	-	1,105	72	53	34	
	退職手当負担見込額	-	593	783	789	939	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	54	138	63	70	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	560	1,249	1,700	2,451	
	充当可能特定歳入	-	301	273	245	218	
	基準財政需要額算入見込額	-	5,920	5,936	5,728	5,611	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	3,867	1,982	1,378	608	

分析欄

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。